

教育委員会会議（H25.11.14開催）における意見と回答（概要）

No.	発言者	意見	意見に対する回答
1	池田官司 委員	ヒアリングやアンケート調査の結果をみると、運動やスポーツを実施できる場所の問題が大きいとみえる。 施設を増やしていくことは難しいと思うが、市の施設以外にも、民間のフィットネスクラブやボーリング場等に対して、市として援助をすることはあり得るのか。	市で行っている市有建築物のあり方の検討踏まえて、今後、民間施設を含めて検討を行っていく。 現在、1区1体育館1公的温水プールとしているが、市営のプールが無い中央区や南区では、民間施設に補助金を出し、子ども料金の無料化をしている。
2	池田光司 委員	人材の育成については、審議会で議論されているのか。また、子どもたちの放課後スポーツのあり方について。	施策3のトップアスリートを活用したオリンピックズキャラバン事業では、オリンピック経験者に指導者となってもらう事業を実施している。 また、施策10において、地域でのスポーツ活動の充実として、スポーツ推進委員を通じて活動を支援することとしている。
3		スポーツ推進委員は、指導者として活躍しているのか。委員の選任方法や活動分野、人材の不足や育成についてはどうか。	スポーツ基本法に基づき委嘱をしている。各区の選任委員会により推薦を受けているが、定員は281人のところ、現在262人（※H26.2.1時点で260人）であり、区によっては欠員が出ている。担い手の高齢化と新たな人材の発掘は課題。 活動分野は、イベントの企画、指導、スポーツ団体とのコーディネート役等。
4		指導者の成り手、あり方は重要だが。	施策4の地域スポーツマスター事業では、学校の退職教員等、地域から人材発掘をすることとしており、平成25年度は、モデル的に2校で実施している。発掘の手法はこれから検討することとなる。

No.	発言者	意見	意見に対する回答
5	阿部夕子 委員	民間企業でも、子ども達にスポーツの機会を作りたいと思っているが、体育館は満員で、市民が主体的にやりたくても難しい。 施設のキャパシティは課題。民間施設との連携は欠かせないだろう。	民間の施設に対して補助金を支出という考え方もあるが、検討が必要。
6		スポーツの推進とあるが幅が広い。 札幌からオリンピック選手を出すというような考え方もあるのか。	昨年、建設したカーリング場では、北海道がカーリングアカデミーを実施し、選手を育成している。 また、施策3において、トップアスリート育成支援補助事業を新規で行う。
7	池田官司 委員	運動と健康は関連が深い。施策5に高齢者への施策があるが、生活習慣病の予防のためにも、20代から50代に対しても施策が必要。 医学ではロコモティブシンドローム（運動器症候群：運動器の障がいにより要介護になるリスクが高い状態になること）という考え方があり、その予防について、計画（案）に入れてほしい。	現在、保健所で健康づくりの計画を策定しており、そちらに含まれる考え方であると思われる。
8	池田光司 委員	施策15に産業との連携が書かれているが、四国の馬路村では、ゆず生産の労働者不足に対して、合宿の誘致を進めており、合宿費用を無料とする代わりに、若い人に働きに来てもらい、村のPRにも活用している。 この取組が札幌に適するかは分からないが、審議会で、そのような議論するような委員はいるのか。	経済分野からは、商工会議所から委員を推薦していただいている。
9		審議会には、そういった内容を議論できるメンバーを入れてほしい。（要望）	
10	山中善夫 委員長	全体的に総花的で具体的な部分がないという印象。少なくとも5年間の方策がないと、実施率は上がっていかないのではないか。早急に、もっと詰めて頂きたい。（要望）	（平成26年度から、各事業の実績に基づき、計画全体の進捗状況を管理し、短期・中長期の重点・補強項目等の洗い出しや、具体的な事業化・予算化の検討を行う予定）